

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	48,294	流 動 負 債	28,057
現金・預金	19,704	支払手形	603
受取手形	33	買掛金	13,819
売掛金	20,024	短期借入金	2,440
商品	1,373	未払金	8,902
製品	1,120	未払法人税等	732
原材料	751	未払費用	686
未収金	2,262	賞与引当金	450
短期貸付金	2,046	その他の流動負債	423
繰延税金資産	1,069	固 定 負 債	3,399
その他の流動資産	169	退職給付引当金	2,858
貸倒引当金	262	役員退職慰労引当金	408
固 定 資 産	34,873	繰延税金負債	131
有形固定資産	(22,823)	負 債 合 計	31,457
建物	8,179	資 本 の 部	
構築物	778	資 本 金	13,056
機械装置	6,261	資 本 剰 余 金	9,897
車両運搬具	30	資本準備金	9,897
工具器具備品	453	その他資本剰余金	0
土地	5,753	自己株式処分差益	0
建設仮勘定	1,366	利 益 剰 余 金	30,552
無形固定資産	(47)	利益準備金	1,357
借地権	25	任意積立金	27,224
施設利用権	21	研究開発積立金	500
投資その他の資産	(12,003)	海外市場開発積立金	500
投資有価証券	5,930	固定資産圧縮積立金	1,624
子会社株式	3,413	別途積立金	24,600
長期貸付金	3,006	当期末処分利益	1,971
長期前払費用	23	株 式 等 評 価 差 額 金	905
その他の投資	632	自 己 株 式	2,701
貸倒引当金	1,003	資 本 合 計	51,710
資 産 合 計	83,168	負 債 ・ 資 本 合 計	83,168

損 益 計 算 書

〔 自 平成15年 1月 1日
至 平成15年12月31日 〕

(単位 : 百万円)

経常損益の部	営業損益の部	売 上 高		110,964
		売 上 原 価	59,907	
		販売費及び一般管理費	47,810	107,718
		営 業 利 益		3,246
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	195		
	そ の 他 の 収 益	76	271	
	営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	33		
	そ の 他 の 費 用	43	77	
	経 常 利 益		3,440	
特別損益の部	特 別 利 益			
	投資有価証券売却益	45		
	貸倒引当金戻入益	6	51	
	特 別 損 失			
	固定資産除却損	413		
	投資有価証券売却損	18		
	投資有価証券評価損	11		
	関係会社株式評価損	372		
	その他投資評価損	3		
	その他の特別損失	1	819	
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,672	
	法人税、住民税及び事業税		1,334	
	法 人 税 等 調 整 額		49	
	当 期 純 利 益		1,289	
	前 期 繰 越 利 益		682	
	当 期 未 処 分 利 益		1,971	

(重要な会計方針)

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物の償却方法は定額法によっております。無形固定資産については定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。
8. リース取引の会計処理方法については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。
- 10 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、前期と同じ方法により算定した場合の1株当たり当期純利益については17.42円となります。
- 11 当期より「商法施行規則」(平成15年法務省令第7号)を適用しております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 2,999百万円
子会社に対する長期金銭債権 3,000百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,093百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 40,509百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している電子計算機、営業車等があります。
5. 主な外貨建資産および負債
投資有価証券 1,106百万円(264百万パーツ)
6. 偶発債務
保証債務残高 833百万円
7. 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額 905百万円

(損益計算書注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引金額は次のとおりであります。
売上高 3,096百万円
仕入高 10,920百万円
営業取引以外の取引高 57百万円
3. 1株当たりの当期純利益 16円80銭